

# 業績の概要

## ■ 単体決算

### 主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第105期中間	第106期中間	第107期中間	第105期	第106期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	17,649	17,835	19,872	36,115	35,875
経常利益 (△は経常損失)	百万円	1,272	△991	5,741	1,415	2,443
中間純利益又は当期純利益	百万円	3,907	3,100	4,114	3,816	6,025
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	41,153 (普通株式 303,275 第一種優先株式 1,440)	38,653 (普通株式 303,275 第一種優先株式 1,440 第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,752 第一種優先株式 1,430 第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,275 第一種優先株式 1,440 第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,275 第一種優先株式 1,440 第二種優先株式 175,000)
純資産額	百万円	39,500	84,115	88,676	74,791	84,560
総資産額	百万円	1,716,961	1,753,540	1,787,771	1,736,770	1,778,192
預金残高	百万円	1,599,918	1,616,263	1,659,767	1,598,921	1,631,094
貸出金残高	百万円	1,185,872	1,216,629	1,245,209	1,199,770	1,229,347
有価証券残高	百万円	448,102	463,917	467,398	461,411	476,576
自己資本比率 (国内基準)	%	7.09	9.33	9.57	9.20	9.31
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,456 [620]	1,485 [585]	1,489 [550]	1,431 [616]	1,455 [580]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

### 経済金融環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、震災の影響により大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧による生産水準の回復や消費マインドの持ち直しから回復基調にありました。当行の営業区域内の景気動向は、震災の影響で大幅に悪化しましたが、供給制約の解消により製造業、特に輸送用機械が景気回復を牽引し、小売・サー

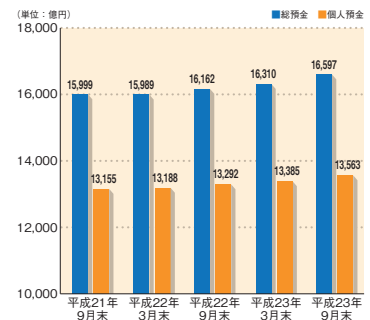
ビス業などの非製造業も復興需要や家計マインドの改善傾向があり、全体として緩やかに持ち直してきておりますが、財政危機に揺れる欧州の債務問題及び景気停滞感が強まっている米国経済などの影響による長引く円高により先行きの不透明感が増しております。

## 預金・預かり資産

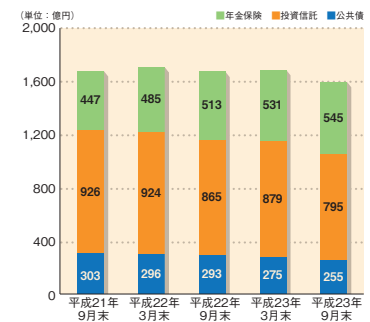
預金は、定期預金等安定した資金調達に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、中間期末残高は前年度末比286億円増加の1兆6,597億円となりました。

投資信託は、多様化するお客様のニーズにあった商品の提供により150億円の販売を行いました。依然、世界的に市況の低迷が続いていることや長引く円高等による基準価格の下落もあり、純資産残高は前年度末比84億円減少し795億円となりました。一方、個人年金保険は13億円、公共債は12億円の販売・募集を行いました。

## ●預金残高推移



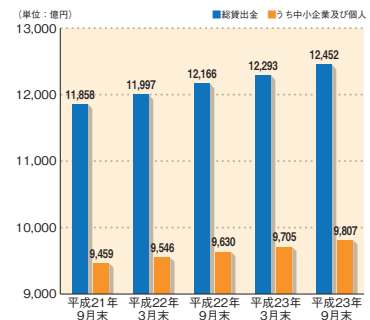
## ●預かり資産残高推移



## 貸出金

貸出金は、靴底を減らす活動でお客様回りを徹底し、中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、中間期末残高は前年度末比158億円増加の1兆2,452億円となりました。

## ●貸出金残高推移

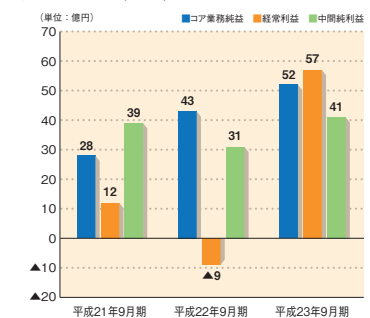


## 収益面

収益面につきましては、預貸金が順調に増加したことで、本業の収益力を示すコア業務純益は前年同期比8億円増加の52億円となりました。

また、中小企業向け貸出を中心とした貸出金の増加等により資金利益が順調に増加したことや、経費の削減及び経営改善支援などの取組みによって貸出金償却が減少したことなどから、経常利益は57億円、中間純利益は41億円となりました。

## ●利益の推移(単体)

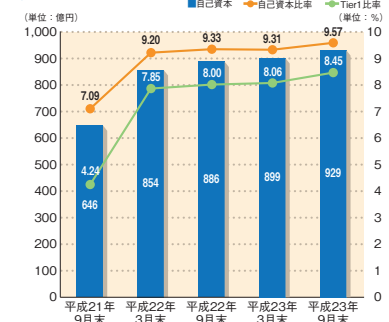


## 自己資本比率

平成23年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.26ポイント上昇し9.57%となりました。

※Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項 (Tier1) のみをリスクアセットで除した比率です。

## ●自己資本比率



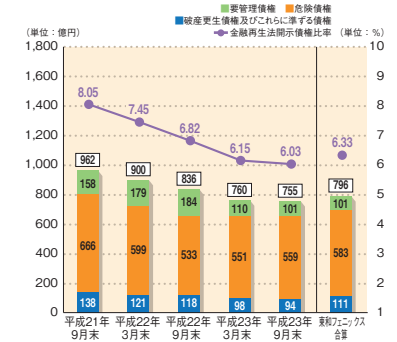
## 不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.12ポイント改善し6.03%となりました。

今後も、お取引先の業績回復を第一に考え、事業再生支援や経営改善指導の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生や信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の改善に取り組んでまいります。

※金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

## ●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



## 連結決算

## 主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
		平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
連結経常収益	百万円	19,753	19,963	21,804	40,475	39,999
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	352	△1,111	5,836	591	2,107
連結中間純利益又は連結当期純利益	百万円	3,078	3,251	4,232	2,786	6,453
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	-	10,098	5,360	-	10,857
連結純資産額	百万円	43,923	84,069	89,088	74,606	84,848
連結総資産額	百万円	1,715,078	1,750,843	1,784,944	1,734,840	1,775,249
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.56	9.35	9.67	9.19	9.39

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、選及処理をしております。

## セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は57億46百万円、リース業のセグメント

利益は88百万円、その他のセグメント利益は1億31百万円となりました。

## キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより115億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償

還による収入などにより87億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより11億円の支出となりました。